

文科省に聞く!

Q 日本の大学の研究力の相対的な低下の要因は?

A 人材、資金、環境…と、その要因は多岐にわたりますが、特に課題なのは若手研究者の確保と育成です。情熱を持って研究に取り組む人材が安定的に長く研究できる環境を整えること、新しい着想に基づく独創的な研究を担う若手を増やしていくことが急務です。若手研究者の任期の長期化を図るしくみ、研究時間を確保できるタイムマネジメントのしくみ、若手でも業績をきちんと評価するシステムの構築を促し、その支援を図っていきたくと考えます。

Q 世界大学ランキングから見た日本の大学の課題は?

A 「国際性」の低さです。もちろん、やみくもに「外国人を増やせばいい」ということではありません。ただ、わが国の大学が海外から見て魅力的な環境になっているかは、再考の余地があると思います。ランキング結果は、留学生の受け入れ体制や進路サポート、外国人教員の給与体系や労働ルールなどを見直すきっかけの一つになるでしょう。

優秀な教員、学生が集まるかどうかは、大学が研究・教育の成果を上げるうえで重要なファクターです。例えばジョイント・ディグリーのような取り組みを推進するためには、相手の大学と連携するにふさわしい大学であることを証明しなければなりません。しっかりした特色づくりが求められます。その意味でも各大学が「どのような層の留学生、海外研究者に、どのような形で自学の魅力を訴求するのか」という観点で、ランキングを分析するのはありうること。順位のアップを目標にするのではなく、分析を通じて自分たちが考える教育、研究のあり方をブラッシュアップすることで、必然的に国際性も高まっていくのではないのでしょうか。

Q 研究者の養成に関して大学に期待することは?

A 大学院の教育改革を期待します。これまで日本では、徒弟制度のように教員の特定分野の専門知識を伝えるという形で教育を行う傾向がありました。しかし近年の複雑化する社会課題に対応するためには、特定分野だけでなく、周辺領域も含む幅広い知識とそれを俯瞰する力が必要です。教員が個人で学生を導くのではなく、コースワーク、つまり周辺分野を含めた体系的な教育を組織的に行えるように改める必要があります。

研究力向上という観点でも、日本は英国やドイツに比べて、新しい研究領域への挑戦が不足

一連の改革で得る社会からの信頼と支援 — 大学院教育、質保証、情報公表… 研究力を向上させる大学教育改革とは? —

高等教育局
大学振興課
大学改革推進室長

平野博紀

ひらのひろき ● 早稲田大学政治経済学部卒業、政策研究大学院大学修士課程修了。2002年文部科学省入省。国立大学法人支援課課長補佐、競技スポーツ課課長補佐等を経て、2017年より現職。中教審大学分科会大学院部会、教学マネジメント特別委員会事務局担当。



しているという指摘があります。新興・融合分野への挑戦を図るうえで、隣接分野の知識や他分野の研究者とコミュニケーションできる能力が欠かせません。大学院もそれらに対応する教育を提供していくことが期待されます。

Q 学部教育に期待することは?

A Society 5.0を迎えるにあたって、分野を超えた融合知や複合的なアプローチが求められます。学士課程においても入門科目をそろえておしまいせず、ダブルメジャー制やメジャーマイナー制など、複数分野を体系的に学ぶしくみや、学びを統合し社会に生かせるようにする教育の導入を検討することも、今後に向けた課題だと考えます。

これらは、各学部のリソースを垣根を越えて組み合わせたり、小規模大学であっても大学間連携を進めたりすることで可能です。大学の研究者は教育者でもあります。最先端の研究の成果を教育に生かすためにも、FD・SDを実質化し、学修者目線の教育を充実させること。それにより研究成果が教育に還元され、付加価値が生まれるのではないのでしょうか。

Q 社会から支持される研究、教育の促進に必要なことは?

A 大学の研究は、大学だけで行うものではなく、社会全体で支えていくものです。しかし、社会からの支持を得るためには学修成果の可視化を含めた積極的な情報公表が欠かせません。同時に社会の意見に耳を傾け、そのニーズを把握するべきでしょう。ただ、強調しておきたいのは産業界の意見をそのまま取り入れるのではなく、大学が主体性を発揮して自学がコミットする社会のニーズを定義すべきだということ。各大学が実現したい社会像、教育目標について、社会の声を咀嚼したうえで、それを具体化していくことが最も重要だと思います。